租税条約の規定による令和 年度分個人町・府民税の免除に関する届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第11条に基づき、次のとおり届け出ます。

令和 年 月 日

和東町長 あて

町・府民税の免除を受ける者	氏 名		
	住 所 (居 所)		
	生 年 月 日		年齢
	国 籍		入国年月日
	在 留 資 格		納 税 地
	在 留 期 間	年 月	日から 年 月 日
	入国前の住所		
在籍する学校、 訓練を受ける 事業所等	名 称		
	所 在 地		
租税条約の規 定に基づく所 得税の免除に ついて	所得税については	は、日本国と	との間の租税条約第条
	第項により、	租税条約に関する届出書	を令和年月日に税
	務署に提出して免除を受けています。		
	支払者名称 (氏名)		
	支払者所在地(住所)		
免税となる所得		年 月	日から 年 月 日
免税となる所得	支払者所在地(住所)	, , , , ,	日から 年 月 日 支払金額
免税となる所得	支払者所在地(住所) 契約期間		
免税となる所得 納税管理人	支払者所在地(住所) 契約期間 所得の種類		支払金額
	支払者所在地(住所)契約期間所得の種類支払方法		支払金額

※添付書類

- ・学生の場合は在学証明書、事業修習者の場合は事業修習者であることを証明する書類、交付金等の受領者である場合は、交付金等の受領者であることを証明する書類、雇用契約等を締結している場合は、雇用契約等の契約書
- ・本人確認書類(個人番号カードの表面、在留カード、パスポート、運転免許証のいずれか一つ)の写し
- ・税務署に提出された「租税条約に関する届出書」の写し(税務署受付印のあるもの)

※注意事項

- ・1月1日に住所のある役所に対し、提出期限(3月15日)までにご提出ください。
- ・この届出書は毎年提出していただく必要があり、提出がない年は免除を受けられませんのでご注意ください。